

中小企業サポートかながわ

サポ
かな 2

第286号 2025年2月5日発行



副業人材の
活用



ブライダルカメラマンと共に作る
人生を変える結婚式

ジュノー(株)



Before After

多様な働き方と共に

副業 ブライダルカメラマンと共に作る 人生を変える結婚式

働き方の多様化を生かした人材採用戦略で活路を見出す

ジュノー株式会社

Before

コロナでブライダルが全滅、収束後はカメラマン不足に

ジュノー株式会社はブライダル業界に貢献したいと1983年に創業した。結婚式場から写真、映像、音響等、ブライダルを演出するサービスの依頼を受け、横浜を中心に全国に展開している。すてきな写真が欲しい、オシャレな映像を撮ってほしい、結婚式をもっと盛り上げたい、利用者を増やしたい等、ブライダルにまつわるさまざまなニーズを解決している。

最大の危機はコロナと共に訪れた。婚礼は9割減となり、仕事は一気に激減した。連携していたフリーランスのカメラマンにも仕事を委託することが難しい状況が続いた。

コロナが収束し、婚礼が再開となったがカメラマンを廃業している方も多く、どうやってカメラマンを集めるのか。さまざまな採用戦略を検討する中で、KIPの神奈川県プロ人材活用センター（以下、プロ人材活用センター）に相談した。



新郎新婦を撮影するカメラマン。ドキュメンタリーな撮影が展開される



「より多くの人の人生に彩りを与えたい、もっと多くの人に笑顔で楽しんでもらいたい」がモットーの飯岡社長

After

プロ人材活用センターとの相談で、副業人材に活路

同社はこれまで、カメラが好きの人へのアルバイト募集を中心とする採用計画を立てていた。しかし、応募してくるのは学生が中心で、せっかくカメラマンとして育てても大学を卒業するタイミングで辞めていく人が多かった。

その課題を踏まえ、プロ人材活用センターとの相談の中で出たのが「副業」というキーワードだ。婚礼はほとんどが土日祝日に行われる。社会人の中にカメラを趣味にしている人は多い。その人たち向けに週末の空き時間を使って趣味を生かして副業しませんか、という戦略だ。プロ人材活用センターの担当者に勧められ、大手副業人材サイトを中心に募集した。

▶▶ 神奈川県プロ人材活用センターとは？詳細は4-5ページ

選考で重視したのが、あいさつ、身だしなみ、コミュニケーション能力だ。撮影技術は二の次に、ブライダルに携わりたい思いのある人を中心に採用した。採用担当の大津氏は、応募者のブライダルに対するモチベーションが予想外に高いことに驚いた。そして、自分たちが大切にしているブライダルに対する思いを共感してくれることに手応えを感じた。

採用後には研修体制を充実させた。約30回ほどの研修を半年から1年くらいの期間を使って実施する。そこで重要視するのがブライダルカメラマンとしてのマインドだ。一生に一度のブライダルの瞬間にシャッターを押す意味を説いている。

採用担当の大津氏
「ジュノーでやっていたなら安心だといわれる
ブライダルカメラマンを育てたい」と語る



SNS全盛の時代 — 新たなブライダルカメラマンの役割 —

SNS全盛の中、写真に対するニーズが劇的に変化している。新郎新婦にインスタを見せられ、こういう写真が欲しいとリクエストされるのは当たり前だ。いわゆる映え写真。一般の人たちは、撮影テクニックや写真の目利きの力が格段にバージョンアップされている。



働く社員の様子
「関わる全ての人のお役に立つこと」をコンセプトにしている

それでも大津氏は、ブライダルカメラマンの役割は失われないという。バージンロードを歩く新婦の父に「お父さん、初めて手をつないだ時のことを思い出してください」と語りかける。新婦の妹に「お姉ちゃん大好きって言ってみて」。姉妹が自然に抱き合った瞬間にシャッターを押す。これがブライダルカメラマンだ。SNSやプロカメラマンに勝つにはこの方法しかない。

「人生を変える結婚式」を掲げ、副業採用で育てたブライダルカメラマンと共に、最高の結婚式を追求していく。

会社概要

ジュノー株式会社

代表取締役 飯岡 大昇 主要事業：ブライダルフォト、映像企画制作
所在地：横浜市都筑区茅ヶ崎南3-11-10 <https://www.junowedding.jp/>

神奈川県 プロ人材活用センターのご案内

神奈川県プロ人材活用センター（創業新事業課内） TEL 045 (633) 5008 E-mail : pro@kipc.or.jp

人手不足時代で採用に困っている事業者の皆さまへ
こんなお悩みありませんか？



求人広告への
応募がない!?

忙しいので採用活動は
後回しになっている!?

即戦力が欲しいが
どの人材紹介会社に
頼んだらいいかわからない!?

副業・兼業、
高度外国人材って
何から始めればいいのか？

その悩み、ぜひ私たちにご相談ください！

神奈川県プロ人材活用センターは、内閣府事業であるプロフェッショナル人材事業の神奈川県拠点として、地域金融機関、民間人材紹介会社と連携し、県内中小企業等の人材確保をご支援しています。

まずはお伺いして
お話を聞かせて
ください！



信頼感

専任の担当者を付けて、最後まで寄り添いながらサポートします

無料

ご相談は何度でも無料です
※人材紹介会社経由での成約時に手数料が発生します

38社

民間人材紹介会社38社と提携し何社でも引き合わせ可能です
(2024年12月1日現在)

実績豊富

年間約300件のご相談を承っています



相談内容 トップ7

一緒に課題整理、人材ニーズを明確化し
ふさわしい人材紹介会社に引き合わせをします

1位 製造業 生産管理



2位 建設業 施工管理



3位 各業種 財務経理



4位 各業種 人事採用



5位 各業種 営業



6位 各業種 IT導入 (副業人材)



7位 各業種 EC・HP構築 (副業人材)



ホームページに
成約事例を
掲載しています！



神奈川県プロ人材活用センター 検索



活用事例のご紹介 ～常用雇用編～

「Before/After (2 - 3 ページ)」は副業兼業人材を活用した事例でしたが、常用雇用で人材を採用した環境調査会社の三阪取締役・長宗取締役に伺いました。

プロ人材活用センター活用のきっかけ

他の支援機関からセンターを紹介されたのがきっかけです。最初は経理・会計の人材の話から入りましたが、その後、システム開発、セールスエンジニア、地方営業所の技術者と対象が広がったほか、採用の進め方や優先順位のつけ方などの相談にも乗ってもらいました。

どのようなプロ人材？

財務責任者として採用しました。当社は会社の基盤強化のため、上場に耐えうる経理や財務等の構築が必要と考えており、今後の体制構築、強化に力を発揮してもらいたいです。

プロ人材活用センターを利用して

提携されているたくさんの人材会社から当社の希望に合う選択肢を提示していただけました。また、当社が必要としている人材職種や、常用雇用に必要な人材、副業兼業人材や大企業の出向人材の活用など、さまざまな選択肢を一緒に考えてもらえる点がとても良かったです。

当社の人材戦略

当社の魅力を明確に伝え、当社の価値観とのミスマッチをなくすことを人材戦略の柱として考えています。当社は産学官連携に数多く取り組んでいるので、そこから生まれる新規事業に好奇心を持って取り組める人材を採用できるようになりたいです。



室内CO2監視
あらゆる室内のCO2を監視します。
GBiot-IA1



室内空気質監視
CO2,PM,VOC,湿度,温度を監視します。
GBiot-IC1



屋外の大気汚染監視
屋外の大気汚染監視します。
GBiot-FH0



車載センサー
車の上に装着し、大気汚染調査が行えます。
GBiot-SG0/SG1



ドローン観測
3次元での大気・気象状況を観測します。
GBiot-SJ0



歩行調査
歩行しながら大気環境調査が行えます。
GBiot-SF0

環境センシングGBiot® (ジビオット) <https://gbiot.jp/>

会社概要

グリーンブルー株式会社

創業：1972年 代表取締役社長：杉本 健司

主要事業：大気汚染測定機の維持管理、環境情報システム開発、環境調査・分析、海外環境協力、環境センシング、AI・IoT等を利用した研究開発、ファインパブル事業

所在地：横浜市神奈川区西神奈川1-14-12 <https://greenblue.co.jp/>

KIPワンストップ相談員が解説します！

コストをかけずに 会社を変える 「承認の力」



相談員
野口 正憲
株式会社
ヒューマンルネサンス
代表取締役・
社会保険労務士

中小企業が抱える大きな悩みの1つに、社員の高い離職率があります。この課題を解決し、社員が辞めない会社を築くためには、「承認の力」を活用することが重要です。「承認」とは、相手が気付いていない優れた能力や資質、業績、貢献、成長、そして可能性を具体的に指摘し、その事実を本人に伝えて自覚を促すことを指します。今回は、「承認」が社員の定着率向上や組織全体のエンゲージメント向上にどのように寄与するか、その仕組みを解説します。

なぜ、「承認」なのか？

人は生まれながらに認められたいという承認欲求をもっています。自分が必要とされている(自分には価値がある)と実感し、認められたいのです。少し大げさかもしれませんが、人は承認なしでは生きていけないのです。

正しく承認されると、自己肯定感と自己効力感が向上します。また、内発的動機づけが刺激されていきます。それにより、主体的(自律的)に努力するようになり、人間的成長につながります。

「承認」の効果(会社・組織)

承認は、社員の働きぶりや組織への貢献を具体的に伝える行為ともいえます。その効果として次のような点が挙げられます。

1. 組織パフォーマンスの向上

所属部門の生産性や利益、安全性、および顧客ロイヤルティが高まります。

2. 社員の定着(離職の防止)

承認の充足が不安や不満を解消し、それが従業員の定着につながります。

3. メンタルヘルスの向上

承認によって自己肯定感や自己効力感が高まり、それによってうつや不安、バーンアウト(燃え尽き)といった症状が抑えられます。

4. 不祥事の抑制

職務において自尊心の高い人ほど、組織的な違反や個人的な違反をしなくなります。



正しく効果的な承認をするために

次のポイントを意識して承認をすると効果的な承認ができます。

1. 具体的かつ客観的に伝える

「具体的な事実」を基に承認を行うことで、社員は自身の価値を実感できます。小さなことでもいいので、行動や結果に至るまでのプロセスを伝えましょう。

2. 意味づけを加える

単なる評価ではなく、その行動の価値や意義をプラスして伝えることで、承認の効果が増します。「あなたの笑顔はすてきですね」は「あなたの笑顔は、職場を明るくしてくれます!」と伝えましょう。

3. Iメッセージを活用する

「(私は)うれしかったです」「(私は)勇気づけられました」などの「私(I)」を主語にした表現を使うことで、感謝や共感の気持ちを誠実に伝えることができます。これにより、相手により深く響く承認が可能になります。



中小企業を変える「承認」の導入

米ギャラップ社の従業員エンゲージメント調査によると、仕事に対して熱意や職場への愛着を示す社員の割合が日本は5%でした。世界平均の23%と比べて大きな差があります。この現状を変えるカギが「承認」にあります。人手不足に苦しむ中小企業こそ、コストをかけずに実践できる「承認」に積極的に取り組んでほしいです。サンクスカードの運用や継続的なオフサイトミーティング*なども、「承認の場づくり」に役立ちます。

*オフサイトミーティング…職場から離れた場所で行う会議



承認項目が体系化されたカードを用いた研修を通じて、社員の行動や成果を可視化する仕組みを導入するのも1つの方法です。承認力診断で実力を把握したり承認を体系化して学んだりすることにより、承認の習慣化に大きく役立ちます。

承認カード

同志社大学 政策学部 太田 肇 教授 監修

※「承認カード」はデライトコンサルティング株式会社の登録商標です



承認は、「ここで働き続けたい」「もっと役立つ仕事がしたい」と感じる職場づくりの中心的な要素です。限られたリソースで社員定着率や組織エンゲージメントを向上させるため、経営者や管理職がその力を理解し、今日から大切な社員を「承認」して行きましょう!

経営総合相談課 総合相談窓口 TEL 045 (633) 5200 E-mail: soudan@kipc.or.jp

DX施策パッケージのご案内



人手不足を乗り越えるためのデジタル化・DX支援

関東経済産業局では、中堅・中小企業のデジタルトランスフォーメーション (DX) を推進するための各種支援策を目的別に整理した施策集として、「DX施策パッケージ」を公開しましたので、ぜひご活用ください！

目的別に探す ————— DX施策を目的別に探すことができます。

- 1. 現状分析**
 - ・みらデジ経営チェック
 - ・IT戦略ナビ
 - ・ローカルベンチマーク
 - ・DX推進指標
- 2. 補助金**
 - ・IT導入補助金
 - ・ものづくり補助金
 - ・中小企業省力化投資補助金
 - ・事業再構築補助金
 - ・成長型中小企業研究開発支援事業 (Go-Tech事業)
- 3. 税制**
 - ・DX投資促進税制
 - ・5G導入促進税制
- 4. 理論・事例**
 - ・デジタルガバナンスコード/実践の手引き
 - ・DX支援ガイドンス
 - ・DX・データ活用支援ナレッジ集
 - ・ここからアプリ
- 5. 専門家相談**
 - ・よろず支援拠点
 - ・E-SODAN
 - ・IT経営サポートセンター
 - ・生産工程スマート化診断
- 6. ITベンダー検索**
 - ・情報処理支援機関検索 (スマートSME サポーター検索サイト)
- 7. 認定・表彰等**
 - ・DX認定
 - ・DXセレクション
- 8. 人材育成・研修**
 - ・未踏事業
 - ・マナビDX
 - ・マナビDXクエスト
 - ・中小企業大学校研修
- 9. サイバーセキュリティ**
 - ・5分でできる！情報セキュリティ自社診断
 - ・5分でできる！情報セキュリティ・ポイント学習
 - ・情報セキュリティ安心相談窓口
 - ・サイバーセキュリティお助け隊サービス
 - ・中小企業の情報セキュリティ対策ガイドライン
 - ・SECURITY ACTION
- 10. ロボット**
 - ・ロボット導入施策パッケージ

1. 現状分析 より施策の一例 みらデジ経営チェック

■ 事業概要

「みらデジ経営チェック」は、経営課題解決に向けた”気付き”を見つけていただくための、チェック&サポートツールです。経営課題やデジタル化に対する取組状況などのチェック結果をもとに、各種支援施策や、課題解決に向けたデジタル化の取組などをご紹介します。

▶「みらデジ経営チェック」でできること

- 業界水準と照らし合わせることであなたの会社の現状が分かる！**
 - ✓ いくつかの設問に回答いただくことで、同地域・同業種の他社とも比較した自社の経営課題・デジタル化の進捗状況を知ることができます。
 - ✓ チェック結果に基づいた、支援施策やおすすめのITツールなどのアドバイス結果を画面上で確認することも可能です。
- チェック結果をもとにデジタル化をトータルサポート！**
 - ✓ 「みらデジ経営チェック」の結果確認後、新規利用登録をしていただくことで、あなたのマイページが作られ、「みらデジ経営チェック」の結果を保存することができます。
 - ✓ 「みらデジ経営チェック」は何回でも実施可能ですので、デジタル化の取組後に再度チェックを実施することで、変化を確認することができます。

以下のURLまたはQRコードよりダウンロード可能です。

https://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/iot_robot/digital_dx/dx-robot_package.html

DX施策パッケージ 検索



関東経済産業局 地域経済部デジタル経済課 TEL 048 (600) 0284 (直通)

川崎市経済労働局イノベーション推進部のご紹介

ベンチャー企業と中小企業の協業等を促進します！

イノベーション推進部では、起業・創業に向けた支援や個別相談、起業初期の方向けの伴走支援、新川崎地区にあるインキュベーション施設でのベンチャー企業支援などを行っています。スタートアップ企業・ベンチャー企業と中小企業の協業促進に向け、さまざまな施策やイベントを行っていますので、新事業展開や新産業創出に向け、ぜひご活用ください！

先端技術の集積拠点「新川崎・創造のもり」

「新川崎・創造のもり」は、主に川崎市のインキュベーション施設「かわさき新産業創造センター」と、慶應義塾大学のキャンパス「K²タウンキャンパス」から構成される、研究開発拠点の1つです。また、さまざまな企業等が同地区周辺に集積立地している強みを生かし、立地企業等により「新川崎地区ネットワーク協議会」を設立しています。同協議会や慶應義塾大学を中心として、新たな連携等を促進するため、先端技術の研究会やセミナー、異業種交流会、大企業によるリバーズピッチ、展示会などさまざまなイベントを開催しています。



「新川崎・創造のもり」地区鳥瞰図

「新川崎マッチング展2025」の来場者を募集します

2月18日(火)に、新川崎地区ネットワーク協議会主催により展示会・商談会・ピッチ(技術・資金調達)・交流会が盛り込まれたビジネス総合展、「新川崎マッチング展2025」を開催します！研究開発を行うグローバル企業、中小企業、ベンチャー企業を中心に、幅広い企業が一堂に集結します。新たな連携にご関心のある方は、ぜひご来場ください。

- 開催日時** 2月18日(火) 11時～19時
- 会場** 川崎市コンベンションホール
- 内容** 展示会出展約40社、ピッチ登壇13社
講演会 (Rapidus(株)、日本郵政キャピタル(株)) 等
- 参加費** 無料 (交流会のみ1,000円/人)



昨年度開催時の展示会(左)、交流会(右)の様子

詳しくはホームページをご覧ください <https://expo2025.sknc.jp/>

新川崎・創造のもりの機能更新に関する意見を募集します



機能更新後のイメージパース

現在、新川崎・創造のもり地区では、成長拠点としてのさらなる発展を目指し、新たなラボスペースの整備や短期～長期の滞在環境の新設等の機能更新を計画しています。この度、「量子イノベーションパーク」と「世界に伍する研究開発拠点」の実現に向けて、基本計画案を策定しましたので、広く皆さまから意見を募集します。

応募方法

市ホームページ・持参・郵送・FAXのいずれかにて、2月25日(火)までにご応募ください。詳しくはホームページをご覧ください。

<https://www.city.kawasaki.jp/templates/pubcom/280/0000172768.html>



川崎市 経済労働局 イノベーション推進部 川崎市川崎区宮本町1 TEL 044 (200) 3895

経営全般

資金繰り

売上拡大

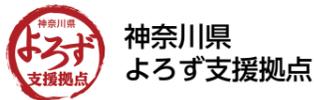
事業承継

事前予約制
随時受付中

3機関連携相談窓口を開設しました

経営に関するお悩みに3機関が連携し、ワンストップで対応します！

3機関連携 相談窓口



神奈川県
よろず支援拠点



中小企業
活性化協議会



事業承継・
引継ぎ支援センター

昨今の中小企業の皆さまを取り巻く環境は、人手不足や長引く原材料・燃料等の高騰、円安の影響などにより、厳しい状況となっています。数多くの相談が寄せられていますが、お話を伺っていると、課題の根本的な要因は表面化している事象以外のさまざまな要因が絡み合って今の事象が起こっている、ということがあります。



こういった多様な経営課題に対して3機関が連携し、それぞれの強みを生かして皆さまの課題整理のお手伝いから課題解決に向けての伴走型支援を行います！

よろず支援拠点

販路拡大や広報戦略、生産性の向上など、さまざまな経営課題の解決を支援します

3機関連携相談窓口では、予約制とはなりますが、ご相談の内容に応じて各機関の専門家が対応し、潜在化されている課題の掘り起こしや、解決に向けた手順や方向性などの整理を行い、課題解決に向けて各機関が相互乗り入れ方式での伴走支援を実施していきます。

中小企業活性化協議会

資金繰りの課題や金融機関との調整、収益改善、廃業支援に強みを持ちます

事業承継・引継ぎ支援センター

親族内承継や従業員承継からM&Aまで事業承継に関するさまざまな課題の解決を支援します



3機関連携経営相談窓口 TEL 045 (633) 5200 E-mail: 3kikan@kipc.or.jp



表彰

第13回かながわ商店街大賞が決定しました！



神奈川県商業流通課 検索

県 商業流通課 TEL 045 (210) 5612

県と県内の経済団体からなる「かながわ商店街大賞実行委員会」が実施する表彰事業、第13回「かながわ商店街大賞」の受賞団体を決定し、1月7日(火)に表彰式を実施しましたので、ご紹介します。



▶かながわ商店街大賞とは？

「商店街部門」と「大型店・チェーン店部門」で構成する表彰事業。県内の頑張っている商店街の優れた取組や商店街との積極的な連携を図っている大型店・チェーン店の優れた取組などを表彰し、広く紹介することで、より多くの県民や来街者の皆さまに商店街の役割や魅力を知っていただくと共に、他の商店街の活性化の参考としてもらい、県内の商店街全体の活性化に寄与することを目的としています。

▶実施団体は？

県・(公社)商連かながわ・県商店街振興組合連合会・(一社)県商工会議所連合会・県商工会連合会・県中小企業団体中央会・(公財)神奈川産業振興センターで構成しています。

商店街部門 大賞 鎌倉由比ガ浜中央商業協同組合：鎌倉市

独自性高い商店街MAPとSNSを利用したハイブリッドな手法で来街者を呼び込む

江ノ電和田塚駅から由比ガ浜駅に向かう街路沿い約500mの範囲に広がる、観光客と地域住民が共に利用する商店街。街路はきれいに整備されており、街路灯に季節の花とイルミネーションを設置し景観向上を図ると共に、防犯面でも地域に寄与。代々続く歴史のある老舗に加え、街の景観を生かした新しい店舗も立ち並ぶ。その会員店舗の特徴をとらえた手書きの温かみのあるイラストMAPを作成し、実際に商店街を歩いてみたいくなるようなプロモーションを行っている。また、店舗の動画を定期的に投稿する試みを行っており、景観形成に加えて、アナログ(MAP)とデジタル(SNS)を活用したハイブリッドな販促で来街者を増やす取組を行っていることが評価された。

大型店・チェーン店部門 大賞 川崎モアーズ：川崎市川崎区

互いの強みを生かしながら商店街と一体となってイベントを開催

川崎駅前に立地し、川崎銀柳街商業協同組合を構成する一店舗として、長らく継続して組合の理事を務めると共に、商店街の販促活動に連携しながら参加している。「ストリートピアノ」では、店のエントランスにピアノを設置し演奏会を開催。テナント店舗も、商店街のイベント時にはブース出店するなど、積極的に参加している。商店街設立時から会員として大型店のノウハウを生かし販促委員会にも携わり、商店街SNSとモアーズのSNSで相互の情報を発信するなど、それぞれの強みを生かしながら連携し集客力アップに努めていることが評価された。

商店街部門 優秀賞 伊勢佐木町7丁目商栄会：横浜市中区

商店街のシンボル「子育て地蔵尊」を資源とし、地域に親しまれるまちづくり

商店街部門 特別賞 大神商店会：横浜市神奈川区

エリアをつなぐまちづくりで異業種・多世代交流をはかる

紅谷しんしく会：平塚市

昭和の雰囲気を残しながら景観改善でイメージを刷新

千本桜商店会：大和市

子ども達が主役のイベントづくりで地域活性化

大型店・チェーン店部門 特別賞 中山とうきゅう：横浜市緑区

イベントへの参加・協力で商店街来街者の回遊性の一役をかう

神奈川県商業流通課のホームページで県のさまざまな取組について紹介しています。

<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/m2w/>

ワークライフバランス



かながわサポートケア企業認証制度

認証企業の事例紹介

県 雇用労政課 TEL 045 (210) 5735

県では、県内企業における仕事と介護の両立に関する取組を後押しするため、従業員の仕事と介護の両立を積極的に支援する優良企業等を認証し、認証企業を周知する取組を行っています。今回は、認証企業の株式会社Grasolの取組をご紹介します。

株式会社Grasol
 所在地：横浜市港南区上大岡西1-6-1
 代表者：代表取締役社長 小林 久美子
 従業員数：40人(2024年12月1日現在)／
 グループ全体22,200人(2024年9月末時点)
<https://t-grasol.co.jp/>



株式会社Grasol(以下「弊社」)は、1983年に介護事業を開始した株式会社ツクイの子会社として2021年7月に設立され、同年10月に特例子会社の認定を受けました(組織変更に伴い2023年3月に再認定)。ツクイグループ各社のオフィスサポート業務を中心に、障がい者雇用に関する就労・定着支援、雇用管理、事業所・施設・住宅の清掃業務を展開しています。

弊社は、障がいの有無に関わらず個性を認め合える社会を実現するため、1人でも多くの人に働ける場と働く喜びを提供し、時には壁にぶつかりながらもそれを乗り越え、いきいきと自立した生活が送れる社会を創造していきます。

働き方改革への取組

「健康を維持・向上できる職場を作る」という方針のもと、すべての従業員が心身ともに健康で、持てる力を十分に発揮して働くことを大切に考えています。お客さまと社会の期待に応える健康経営に取り組み、2024年3月に「健康経営優良法人2024」の認定を受けることができました。

取組の一例として、テレワークや時差勤務、短時間勤務制度に加え、一定の条件を満たす従業員に対して有給休暇を法定より2日多く付与している他、非常勤を含めた全従業員が半日単位で取得できる特別有給休暇の「パーソナル休暇」も付与しています。そのため、子どもの学校行事に積極的に参加する人や、家族の介護などのために各制度を利用する人も増えてきています。



見学も受け付けています。お気軽にお問い合わせください。

介護問題への課題に対する環境づくり

親会社である株式会社ツクイと連携した相談体制や介護サービスの提供体制を整えている他、横浜市勤労者福祉共済「ハマふれんど」に加入しており、「ハマふれんど」が提供するさまざまなサービスも利用可能です。

また、eラーニング「ツクイ研修サイト」や動画研修サイト「イーケアラボ」の活用により、介護に関する知識と技術を学べる環境を整備しています。

制度面では、介護休業(最大1年間、3回まで分割可)、介護短時間勤務(最大3年間)、失効した年次有給休暇の積み立て(最大22日分)、介護休暇(年間5日)を規定しています。

今後に向けて

弊社の強みは、支えられる側と支える側の両方向から考え、業務に結びつけられることです。2023年7月に、厚生労働省が障がい者雇用の促進および雇用の安定に関する取組の実施状況などが優良な中小事業主を認定する「もにす認定制度」の認定を受けました。弊社は今後も「超高齢社会の課題に向き合い人生100年幸福に生きる時代を創る」というツクイグループのミッションのもと、人生100年時代において、あらゆる人々が活躍できる社会の実現を目指していきます。



親会社が横浜F・マリノスと連携してつくった、オリジナルのツクマリ体操を実施しています。
<https://www.youtube.com/watch?v=m-jVAAuD6sQ>

表彰

第39回「神奈川工業技術開発大賞」 受賞技術・製品が決定しました

県 産業振興課 TEL 045 (210) 5646

県内の中堅・中小企業が開発した優れた技術・製品を表彰する「神奈川工業技術開発大賞」が決定しました。21件の応募の中から選ばれた大賞1件、奨励賞3件、未来創出賞3件をご紹介します。

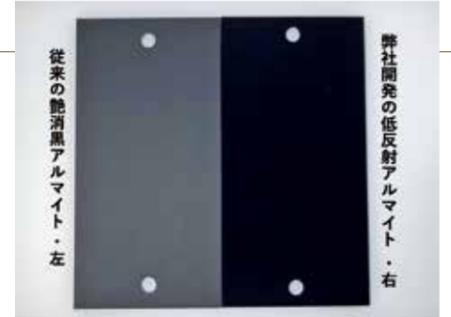


大賞

低反射アルマイト

東栄電化工業株式会社

紫外～可視～赤外領域の光を効果的に吸収しつつ、膜強度を飛躍的に高めた低反射材料を開発しました。発塵せず、耐熱性・耐紫外線性にも優れることから、光センサーやそれを用いるさまざまな機器に使用することで、光ノイズを低減し、測定精度を向上させます。



奨励賞

災害用水洗トイレシステム・ イドテックトイレ

株式会社井戸屋

下水道に接続する災害用マンホールトイレを水洗化した製品を開発しました。



奨励賞

ダイカッター DSM-1000

株式会社デュプロ

作業者が複雑な技術を必要とせず、多品種小ロット向けの紙パッケージを作成できるコンパクトな平盤打ち抜き機を開発しました。



奨励賞

セルロースナノファイバー入り ソルダペースト(BS SOLDER)

松尾ハンダ株式会社

エレクトロニクス分野の基板実装に使用するソルダペーストに、植物由来の次世代素材であるセルロースナノファイバーを添加した製品を開発しました。



未来創出賞

クラウドとQRコードを活用した 非接触駐輪システム「アケラック」

株式会社イワセ

スマートフォンアプリで駐輪機に提示されたQRコードを読み取ることで、施錠、解錠を行う駐輪システムを開発しました。



未来創出賞

酸素検知組成物 および酸素検知体

株式会社常盤産業

食品や薬品において鮮度や品質を維持するために梱包される脱酸素剤の効果色で確認できる酸素検知剤を、食用添加物色素を主原料とし開発しました。



未来創出賞

3次元植物標本技術による ミスティックフラワー

株式会社ミスティックフラワー

植物、特に花卉の長期間保存を可能とする製品を開発しました。



融 資

県内小規模企業者の皆さまへ

スピーディーな資金調達が可能な融資メニューです！



県 金融課 TEL 045 (210) 5695

小規模クイック融資

■ ご利用いただける方

従業員数30人（卸売業・小売業・サービス業の場合は10人）以下の中小企業者等

■ 資金使途

運転・設備・借換（融資期間1年超の場合のみ借り換え利用可）

■ 融資限度額 4,000万円

特別小口（担保・連帯保証人不要）：2,000万円

■ 融資期間 10年以内（据え置き6カ月以内を含む）

■ 融資利率（固定）

1年以内：金融機関所定金利 1年超5年以内：年1.8%以内
5年超7年以内：年2.0%以内 7年超10年以内：年2.3%以内
※全期間で金融機関所定の変動金利も可

■ 信用保証

神奈川県信用保証協会の保証が必要

■ 保証料率

0.45%～1.52% 特別小口：0.80%
※「企業経営の未病改善」に取り組む場合、さらに割引かれます

■ 申し込み 県制度融資取扱金融機関

詳しくは県のホームページをご覧ください。 <https://www.pref.kanagawa.jp/docs/m6c/cnt/f5782/p864772.html>

企業立地支援

超長期・固定・低利による企業立地支援の切り札！

企業立地促進融資



県 金融課 TEL 045 (210) 5681

県内に事業所等を新設・増設する中小企業・中堅企業の皆さまを対象に、土地購入や建物整備等に必要な資金を取扱金融機関が県の定めた条件で融資します。

■ 対象業種 製造業、電気業（発電所に限る）、情報通信業、卸売業（ファブレスに限る）、小売業（デューティーフリーショップに限る）、学術研究・専門・技術サービス業、宿泊業（旅館・ホテルに限る）、娯楽業（テーマパークに限る）

■ 対象産業 未病、ロボット、脱炭素、観光、先端素材、先端医療、IT/エレクトロニクス、輸送用機械器具、地域振興型産業

■ その他要件等

最低投資額：5千万円以上
常用雇用：10人以上
融資限度額：10億円で事業費の80%以内
融資期間：20年以内（据え置き2年含む）
融資利率：年0.9%以内～1.7%以内



展示会

全国伝統的工艺品祭「銀座名匠市」

全国の伝統的工艺品に出会えるチャンス！

県 中小企業支援課 小田原駐在事務所 TEL 0465 (35) 3557

全国の伝統的工艺品を一堂に集めた国内最大級の展示会が開催されます。神奈川県からは「箱根寄木細工」「小田原漆器」「鎌倉彫」が出展します。この機会に、伝統的工艺品の魅力を再発見してみませんか。

■ 日時 2月19日（水）～24日（祝・月）11時～20時（最終日は17時まで）

■ 会場 松屋銀座 8階イベントスクエア（東京都中央区銀座3-6-1）



前回の会場風景

5年連続満足度90%超！よろず支援拠点の



誰でもできる ちよつとした 支援のコツ

2023年度利用者満足度94.1%と高い事業者さま満足度を得ている神奈川県よろず支援拠点のご支援。コーディネーターたちが、支援の“手の内”お見せします。

Vol. 19

今月のオススメ支援手法

輸出入案件への対応

頻繁ではありませんが、海外から〇〇を輸入して国内で販売したい、または、〇〇を海外に輸出したいとの相談を受けることがあります。新たな商品の投入、新たな海外市場の開拓は重要な売上拡大策であり、また国の政策とも一致するものですが、基本的に注意することがいくつかあります。

このような相談があった際にはまず下記の点を確認、アドバイスするようにしています。

- ① 輸入、輸出する商品と相手国、輸送手段
- ② 輸出の場合の販路と取引の流れ
- ③ 輸入販売の場合の注意点

① 輸入、輸出する商品と相手国、輸送手段

商品によっては輸入が禁止されているもの、日本からの輸出は問題ないが、相手国で輸入が禁止されているものなど種々あります。ネットで調査することも可能ですが、判断が難しい場合は、輸出の場合はJETRO（独立行政法人日本貿易振興機構）、輸入の場合はMIPRO（一般財団法人対日貿易投資交流促進協会）に問い合わせることをアドバイスしています。特にMIPROはあまり知られていない組織ですが、対面、電話での相談に対応してくれます。なお、茶葉など含めた食品の輸入はかなりハードルが高く、事前に所轄の検疫所に相談することをお勧めしています。輸出の場合も相手国の所轄役所への確認が必要です。また、輸送手段としては海上輸送と航空輸送がありますが、対象商品によって常温、冷蔵、冷凍輸送を選ぶことになります。

② 輸出の場合の販路と取引の流れ

越境ECなどの海外向けネット販売を除いて、基本的に相手国で卸や小売を行う輸入業者を設定するケースが多いようです。相手企業との取引条件、支払条件を確認します。FOB（船上渡し）やCIF（運賃保険料込条件）などの引き渡し条件、L/C（信用状）やT/T（送金）など支払い方法とそのタイミングを記載した英文の取引基本契約書を取り交わすのが一般的です。また、初取引の場合はダンレポートなどによる相手先企業の与信調査に関してもアドバイスします。

③ 輸入販売の場合の注意点

輸入の場合も輸出先との取引条件、支払条件の取り決めが重要ですが、特に国内販売に際しては食品における食品表示法やそれ以外でも景品表示法のように適正な表示が求められます。これらもMIPROで相談できます。また、輸入者はPL（製造物責任）損害賠償の責任対象になりますので、特に食品や化粧品の場合はPL保険付保の検討も必要です。

“手の内”紹介者 湘南エリア（出張相談） 富森 富士夫コーディネーター

輸出入における基本的な注意点を述べましたが、まずはその商品が輸入、輸出ができるのかを確認することが出発点となりますので、必要に応じて先に述べたJETROやMIPROへの相談をアドバイスしています。また、商品にもよりますが、輸出の場合はe-bayなど越境ECのプラットフォーム利用は

BtoCとなるため、ほとんど規制がなく、手軽に実施できるため相手国での需要調査にも有効です。輸出、輸入とも上記のように注意すべき項目はいろいろありますが、日本にない物、海外にない商品の輸出入に取り組む中小企業者の支援にこれからも取り組んでいきたいと思っております。



神奈川県よろず支援拠点 TEL 045 (633) 5071

技術支援・事業化支援の窓口サイトがリニューアル
より使いやすくなりました！

ものづくりの研究から製品化まで総合サポート

詳細はコチラ
<https://www.kistec.jp/connect/>



神奈川県立産業技術総合研究所 (KISTEC) が提供する技術・保有機器・支援サービスなどの情報を発信しています。研究から製品化・事業化まで、ものづくり企業の各フェーズに合わせた支援で幅広くサポートします。

2月5日(水)～7日(金)にパシフィコ横浜展示ホールで開催されるテクニカルショウヨコハマ2025内のKISTECブース(No. S15)にて、KISTEC CONNECTに触れることができます。お立ち寄りください。

問い合わせ先 (地独) 神奈川県立産業技術総合研究所 事業化支援部
海老名市下今泉705-1 TEL 046 (236) 1500 (代表)

KIP New Face紹介

経営支援部 経営総合相談課 大川 直輝

好きな言葉は
雨垂れ石を穿つ



経営総合相談課のメンバーと。右から2番目が大川主任主事

公的な保証機関で約13年勤務したのち、今年1月よりKIPに入職しました。生まれ育った神奈川に密着し、中小企業の皆さまに寄り添いながら課題解決に取り組むことで、地域のさらなる発展に貢献したいと考えています。これまでの経験を生かして、業務に取り組んでまいりますので、どうぞよろしくお願いいたします。



鉄道好きの子どもと
東京駅に行った時の写真



サッカーが好きで、年に1回程度
スタジアムにも足を運びます

編集
後記

2-3ページでご紹介しているジュノー(株)の取材では、熱い思いがとでも伝わってきました。今度結婚式に行く予定があるので、カメラマンの方にも注目したいと思います。(かちさ)

編集／発行

公益財団法人 神奈川産業振興センター (KIP)
Kanagawa Industrial Promotion Center
横浜市中区尾上町5-80 神奈川中小企業センタービル
TEL 045 (633) 5101 FAX 045 (633) 5018

サボかなは、ユニバーサルデザインに配慮して作成しています

KIPIは、
かながわSDGsパートナーです

